



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
 コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,117	9.9	123	6.5	122	12.0	98	7.3
30年3月期第1四半期	3,748	1.9	132	31.2	138	25.6	91	25.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 99百万円 (7.3%) 30年3月期第1四半期 92百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.91	
30年3月期第1四半期	5.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,890	2,449	27.4
30年3月期	8,150	2,483	30.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,439百万円 30年3月期 2,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		8.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	6.5	755	8.0	777	7.9	520	7.2	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,693,200 株	30年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	16,693,200 株	30年3月期1Q	16,693,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、回復基調で推移したものの、原油価格の高騰や米中をはじめとする貿易摩擦等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスの利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が41億17百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益が1億23百万円（前年同四半期比6.5%減）、経常利益が1億22百万円（前年同四半期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が98百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「iSmartひかり」の契約獲得が順調に伸びたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億22百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。高収益案件の獲得が厳しくなり受注単価が低下し、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億38百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比56.8%増）となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。㈱保険ステーションにおいて保険業法の改正の影響を受けつつも一人当たりの営業効率の向上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億57百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は88億90百万円となり、前連結会計年度末比7億39百万円の増加となりました。これは主に、未収入金の増加（2億94百万円）、前払費用の増加（2億23百万円）及び長期前払費用の増加（1億90百万円）によるものであります。

負債の残高は64億40百万円となり、前連結会計年度末比7億74百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加（3億60百万円）及び未払金の増加（4億46百万円）によるものであります。

非支配株主持分の残高は9百万円となりました。また、純資産の残高は24億49百万円となり、前連結会計年度末比34百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、期初に想定した範囲内で順調に推移しており、平成30年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,045	976,777
受取手形及び売掛金	2,381,610	2,323,942
商品及び製品	68,550	63,346
仕掛品	28,875	23,334
原材料及び貯蔵品	146,881	209,899
未収入金	1,073,949	1,368,406
前払費用	1,132,977	1,356,280
その他	57,702	55,988
貸倒引当金	△67,649	△69,752
流動資産合計	5,773,944	6,308,222
固定資産		
有形固定資産	84,110	92,544
無形固定資産		
のれん	361,293	351,586
その他	334,471	357,408
無形固定資産合計	695,764	708,994
投資その他の資産		
長期前払費用	1,122,829	1,313,431
その他	722,670	710,216
貸倒引当金	△248,983	△243,133
投資その他の資産合計	1,596,516	1,780,514
固定資産合計	2,376,390	2,582,053
資産合計	8,150,334	8,890,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,105	1,726,214
短期借入金	1,560,000	1,920,000
未払金	1,489,869	1,936,656
未払法人税等	90,605	10,563
賞与引当金	130,944	50,834
役員賞与引当金	43,108	13,050
その他	332,123	380,948
流動負債合計	5,313,757	6,038,267
固定負債		
長期借入金	210,000	195,000
退職給付に係る負債	143,091	207,727
固定負債合計	353,091	402,727
負債合計	5,666,848	6,440,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,889,418	1,854,583
株主資本合計	2,474,126	2,439,291
非支配株主持分	9,360	9,990
純資産合計	2,483,486	2,449,282
負債純資産合計	8,150,334	8,890,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,748,383	4,117,765
売上原価	2,618,281	2,857,395
売上総利益	1,130,101	1,260,369
販売費及び一般管理費	997,634	1,136,570
営業利益	132,467	123,798
営業外収益		
受取利息	22	7
違約金収入	35,586	15,768
その他	1,131	1,535
営業外収益合計	36,740	17,312
営業外費用		
支払利息	3,053	3,749
持分法による投資損失	2,385	1,756
貸倒引当金繰入額	24,817	12,998
その他	1	278
営業外費用合計	30,257	18,783
経常利益	138,950	122,327
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	41	1,115
特別損失合計	41	1,115
税金等調整前四半期純利益	138,910	121,212
法人税、住民税及び事業税	14,451	14,296
法人税等調整額	31,890	7,574
法人税等合計	46,341	21,870
四半期純利益	92,568	99,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	590	630
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,978	98,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	92,568	99,341
四半期包括利益	92,568	99,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,978	98,710
非支配株主に係る四半期包括利益	590	630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,749,520	424,039	574,823	3,748,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,546	4,459	1,274	12,280
計	2,756,066	428,499	576,097	3,760,663
セグメント利益	69,925	26,179	38,961	135,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,066
セグメント間取引消去	257
のれんの償却額	△2,856
四半期連結損益計算書の営業利益	132,467

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,022,619	438,087	657,059	4,117,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,748	18,167	1,274	24,190
計	3,027,367	456,255	658,333	4,141,955
セグメント利益	42,593	41,044	39,925	123,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,562
セグメント間取引消去	236
のれんの償却額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	123,798

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受(取得による企業結合)

当社の連結子会社であります株式会社保険ステーションは、平成30年7月18日付で、株式会社Eternal Best Partnerの保険ショップ事業を譲受けることを決定し、平成30年8月1日付で事業の譲り受けを実行いたしました。

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であります株式会社保険ステーションが、株式会社Eternal Best Partnerから事業を譲り受けました。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社Eternal Best Partner

事業の内容 保険ショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「コンサルティング事業」として、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行なっておりますが、当社の連結子会社である株式会社保険ステーションは、改正保険業法の環境下、事業伸長を目的に株式会社Eternal Best Partnerの保険ショップ事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社保険ステーション

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	265,000千円
取得原価		265,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

非連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年7月18日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ(以下、WB I)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 吸収合併の理由

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、WB Iの迅速な意思決定と間接部門の集約による効率化を理由として、当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成30年7月18日
合併契約締結	平成30年7月18日
合併の予定日(効力発生日)	平成30年9月30日

(注) 本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併及び会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、当社及びWB Iにおいて株主総会による承認を経ずに行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、WB Iは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

WB Iは当社の100%子会社であるため、本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社フォーバルテレコム	株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷井 剛	代表取締役社長 谷井 剛
(4) 事業内容	電気通信業	通信機器の企画開発
(5) 資本金	542百万円	99百万円
(6) 設立年月日	平成7年4月5日	平成20年10月7日
(7) 発行済株式数	16,693,200株	3,999株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び 持株比率	株式会社フォーバル 75.39% 谷井 剛 0.95% 有限会社福田商事 0.60% 関根 芳喜 0.52% 株式会社原一平商会 0.44%	株式会社フォーバルテレコム 100.00%
(10) 直前事業年度の 経営成績及び財政状態	平成30年3月期 (連結)	平成30年3月期 (単体)
純資産	2,483,486千円	48,715千円
総資産	8,150,334千円	83,443千円
1株当たり純資産	148円21銭	12,181円83銭
売上高	15,683,755千円	199,215千円
営業利益	699,135千円	△20,280千円
経常利益	720,379千円	△20,280千円
親会社株主に帰属する当期 純利益/当期純利益	484,943千円	△20,570千円
1株当たり当期純利益	29円05銭	△5,143円98銭

4. 合併後の状況

本合併後の当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微です。